

平成28年度 社会福祉法人 平成福社会 本部事業計画書

1. 法人の概要

(1) 設立等	認可年月日 平成元年7月4日	(2) 法人運営	理事 定数 8名
	登記年月日 平成元年7月14日		評議員 定数 17名
			監事 定数 2名

(3) 経営事業	事業の種別	名称	定員	事業開始
1種	障害者支援施設(施設入所支援・生活介護)	シャイン	50名	平成22年10月1日
2種	障害福祉サービス事業(短期入所)		2名	平成5年4月1日
2種	介護老人保健施設	ハイム・ゾンネ	84名	平成12年4月1日

2. 経営理念
- 豊かな心で、利用者・家族に寄り添います。
 - 地域社会とを共有し、地域とともに歩みます。
 - 不断の改革により、サービスの向上に努めます。
3. 存在意義
- 当会は、経営理念を実現するために存在し、法人本部並びに運営する施設の事業を行う。
4. 本部機能
- 法人全体の、①コンプライアンス(法令遵守)の徹底と②相互牽制と規則に基づく組織運営(コーポレートガバナンス)による不正行為発生防止体制を確立し③危機管理、④情報公開機能を担うとともに、当会が民間事業者としての創意工夫や経営効率性を発揮し、⑤地域の付託に応え、良質なサービスを合理的な価格で持続的かつ安定的に提供するために必要な利用者処遇向上ならびに職員人事施策を企画立案するとともに、⑥両施設の運営を機動的に支援する。

5. 当会をとりまく環境

(1) 社会情勢の変化

少子高齢化や都市部への人口流出、家族のつながりの希薄化が進み、地域の助け合い機能が縮小した結果、公的な福祉サービスだけでは対応できない「制度の狭間の課題※」が顕在化するともに防災機能も低下している。※虐待,社会的絶縁,生活困窮,アルコール依存等

(2) 社会福祉法人制度の改革 ~社会福祉法等の一部を改正する法律案(参議院にて審議中)

- ① 経営組織のガバナンス強化,②事業運営の透明性の向上,③財務規律の強化※
 - ④ 地域における公益的な取組を実施する責務,⑤行政の指導監督機能の強化
- ※ ④ 役員報酬基準の作成と公表、役員等関係者への特別の利益供与の禁止 等
 ⑤ 「社会福祉充実残額(再投下財産額)」の明確化
 ⑥ 「社会福祉充実残額」を保有する法人に対し、社会福祉事業又は公益事業の新規実施・拡充に係る計画の作成を義務付け 等 [別途添付資料(議)第3号-(1)-①]

(3) 「医療介護総合確保促進法」や「兵庫県老人福祉計画」における老健への役割期待

老健は、医療と介護の両サービスを提供できることに加え、利用者に向向機能(訪問リハビリ)を持ちうるため、地域包括ケアシステムにおける在宅介護の拠点化が期待されている。

[在宅支援機能] ①通所リハビリ, ②短期入所, ③訪問リハビリ(当会は未届け)

(4) 地域のニーズ

① 佐用町の将来予測 / 出典:国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」(H25.3)

	2015年	2020年	2025年	2030年	~	2040年
町の総人口(人)	17,637	16,181	14,777	13,454		10,973
うち65歳以上	6,669	6,704	6,475	6,116		5,179
占める割合	37.8%	41.4%	43.8%	45.5%		47.2%
2015年対比	1.0	1.01	0.97	0.92		0.78

② 佐用町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(計画期間 H27年度~29年度)抜粋

団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を目前に、地域包括ケアシステムの構築のための取り組みを継承しつつ、在宅医療・介護連携、認知症施策等の取り組みを本格化するとともに、福祉・介護・医療分野等の連携といった既存の概念にとらわれないことなく、自治会や地域づくり協議会、消防団、自主防災組織、商工会などの多職種連携により地域コミュニティを強化し地域で支え合うシステムを構築することを目指す。

③ 佐用町民生委員児童委員アンケートの結果

委員の担い手が不足がちな上、個人情報保護が活動の制約になるケースもある由。また医療介護福祉サービスの多様化から相談業務充実を望む声強い。但し、地域包括支援センターと別に窓口を新設すれば、屋上屋を架す懸念あり。工夫と調整が必要。

7. 当会経営の方向性

当会は、平成24年度事業計画において、わが国の世帯構造が昭和61年から平成22年までの間に、高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が31.3%から54.1%へ増加し、とりわけ単独世帯は13.1%から24.2%へ増加したことに注目し、国は社会保障関連費用の抑制を目的として、施設サービス事業者に対し、早期退所を促すのではなく、まずはリーズナブルな価格でサービスを提供させることこそ促すべきであって、家族介護力が低下し、「受け皿」もないところへ、「施設から地域へ」という誘導を直ちに行うべきではないと考えたため両施設共に在宅(復帰)強化型報酬体系への移行は行っておりません。

一方、当会老健は、①通所リハビリと②ショート(短期入所)の機能を持っているものの、①は資金不足のため人員・設備を確保できず運用していないため、「在宅介護の拠点」とは、なりえていない状態です。

8. 当会のジレンマ

家族介護力に期待できないのであれば、地域で支え合うよりほかはないという認識は行政と共有するところであり、加えて平成18年の不祥事によって、地域の付託を裏切り、福祉に携わる全ての人々を傷付けた当会は、率先して公益的な取組を実施する立場にあります。資金流出の傷は深く、余裕財産(社会福祉充実残額)はおろか事業の持続性を担保する再生産(代替等)に必要な資金も運転資金も十分とはいえません。

9. 当会の地域貢献活動

(1) 基本コンセプト

地域の絆を深め、共に支え合い助け合う活動を実践することで、地域の助け合い機能が縮小していくことを遅らせることができれば、「制度の狭間の問題」の新規発生を予防したり、課題の深刻さを少しでも緩和できるのではないかと。

当会には資金はないものの、医療系専門職が多数在籍している上、両施設の給食を直営しており、工夫をこらせば、「食」を切り口として、地域に刺激を与え、「支え合おう」と働き掛けることができるのではないかと。

(2) 活動に係る4つのキーワード

- ① 食べて減らそうシカ被害、② 地産地消、③ 伝統的な和食、④ 食育

(3) 活動で狙う好循環

第一段階	地産地消,シカ肉料理,伝統的な和食,食育の働き掛け
第二段階	農産物の消費増,シカ被害への連帯感,郷土愛,共生の理解,食欲増進
第三段階	基幹産業の活性化,Uターン,の発生,人口増加,健康寿命の延伸

巡り、巡って	地域の助け合い機能・見守り機能・防災機能の強化 「制度の狭間の問題」の発生予防の一助
--------	---

10. 平成28年度事業計画(重点課題)

(1) 財務体質の強化 “出ざるを制して、入るを量る”	法人全体の現預金は約86百万円(前期比+26百万円)。職員・利用者処遇の改善を図り、他の費目を精査峻別し、高い入所率を維持することで十分な運転資金確保に努めます。								
(2) 職員の安定処遇と心身の健康管理に基づく、穏やかで良質なサービスの提供	① 介護職員の給与 / 出典:厚労省「賃金構造基本統計調査」(H26) 【平均年収の比較】 単位:万円 <table border="1"> <tr> <td>全産業</td> <td>440</td> <td>ハイム・ゾンネ</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>うち福祉施設介護員</td> <td>309</td> <td>シャイン</td> <td>337</td> </tr> </table> <p>「全産業平均と比べ、介護職の給与は月額10万円低い」といわれますが、ゾンネは全国平均を2割、シャインは1割上回っており、利用者ケアに専念できる安定処遇を今後とも維持します。</p> <p>② 労務管理 ~ “燃え尽き症候群”の防止 感情コントロールを求められる職員が業務の中で孤立消耗せぬよう法定のストレスチェック制度にとどまらない心のケアに努めます。</p>	全産業	440	ハイム・ゾンネ	372	うち福祉施設介護員	309	シャイン	337
全産業	440	ハイム・ゾンネ	372						
うち福祉施設介護員	309	シャイン	337						
(3) 設備の長寿命化	立案する予防保全工事により目標耐用年数60年を目指します。								
(4) 説明責任の履行	ホームページや家族懇談会等を通じ、適時適切な情報開示・公表につとめ、説明責任を果たします。								
(5) 法人一体運営	情報感度を高め、先進的かつ効率的な業務運営を徹底します。								